

ドイツのメルケル首相が2015年3月に来日した際、安倍晋三首相に、「日本も北大西洋条約機構(NATO)に入らない? 英仏は私が説得するから」とNATO加盟を持ち掛けたことはあまり知られていない。

この情報は読売新聞が1年後にコラムで簡単に触れたのだが、外務省関係者がそのやりとりを確認した。安倍首相は「将来の話だね」とかわし、「今入ったら、ロシアとの関係が台無しになる」と否定したという。

これは貴重なインテリジェンス情報だろう。当時、オバマ米大統領は「米国は世界の警察官ではない」とし、引きこもりが顕著だった。一方で、中ロなど新興大国が拡張路線を強めていた。メルケル首相は日本をNATOに引き込んで西側同盟の再編をもくろんだもようだ。

日本とドイツは戦前・戦中、周辺諸国に介入する「ならず者国家」だったが、戦

拓殖大海外事情研究所教授

名越 健郎



山陽時評

なごし・けんろう 1953年笠岡市生まれ。東京外国語大卒。時事通信社に入社し、バンコク、モスクワ、ワシントン支局、外信部長などを経て現職。国際教養大特任教授も務める。著書に「北方領土の謎(海竜社)など。

後世界では最大の優等生といえよう。

日本の安全保障の選択肢

欧州との関係強化を

けてきたが、近年はドイツ側の対日アプローチが目立つ。

就任後最初のアジア外遊先に日本を選んだマース独外相は7月末、都内の大学で講演し、「米国は戦後營々と築き上げてきた世界秩序をたった280字のツイッターで塗り替えようとしている」「ロシアはクリミ

破壊するトランプ大統領への反発が強い。欧州連合(EU)に貿易制裁を発動した大統領はこの夏、「通商問題ではEUは中国より悪い」と批判。ロシアからエネルギーを導入するドイツを「ロシアの捕虜だ」と糾弾した。

のNATOに加盟するには現在の集团的自衛権では不十分で、憲法改正が必要になる。NATO加盟には領土紛争がないことが条件で、中ロ韓と三つの領土問題を抱える日本は加盟しにくい。

ツイッターで米国優先を唱え、人権や民主主義、国際法に一切関心のないトランプ大統領は、NATOを「時代遅れ」と酷評する。ドイツには、戦後世界を支えた米欧同盟が

ツイッターで米国優先を唱え、人権や民主主義、国際法に一切関心のないトランプ大統領は、NATOを「時代遅れ」と酷評する。ドイツには、戦後世界を支えた米欧同盟が

それでも、将来の安全保障の選択肢として、NATO加盟も視野に収めるべきかもしれない。今後、日本は人口減少で国力が相対的に低下し、中国の膨張、不安定な朝鮮半島など懸念材料が多い。何よりも、米国が今後も信頼できる同盟国であり続けるか疑問だ。

現在の世界で、国際法を順守し、人権・民主主義を守り、製造業を発展させて周辺諸国に技術移転した国は日本とドイツが代表だ。戦後、自衛隊は戦場で一発も発砲していないし、ドイツ軍はNATOの紛争介入で後方支援に回ってきた。かつての「日独軸」批判への配慮や製造業でライバル関係にあることから、両国は長年、関係強化を避

アを力づくで併合し、中国は新興国を従属させ、地政学的パワーバランスを自らに有利な方向に変えようとしている」と述べ、これに對抗する「多国間主義の同盟」形成を呼び掛けた。外相は「日独がスクラムを組んで国際法を堅持し、有力国が抜けた国際秩序を維持していくべきだ」と述べ、連携強化を訴えた。ドイツには、国際秩序を

破綻に直面するとの危機感があり、日本を同盟に引き込みたいようだ。日本がNATOに参加すれば、大西洋同盟であるNATOの性格が変わるが、ドイツはオーストラリアなども加え、世界的な西側同盟機構に再編する思惑があるといわれる。

現在は安倍、トランプ両首脳の個人的親交で安定しているが、ドイツの防衛予算が国内総生産(GDP)比1.3%と低いことを非難したトランプ大統領が、同0.9%の日本の防衛費増額を求めるのは時間の問題だろう。特異なトランプ外交は米国自体の社会的変化を反映していると思われる。トランプ型大統領は今後も出現しよう。日本にとっては、同じ価値観を持ち、成熟したEUが最も信頼できるパートナーとなる。